まちづくり情報誌 ちもんけん

Vol.118「地域コミュニティのためのデジタル実装」

2024年11月　高山市図書館煥章館にて「第4回ICTを活用したまちづくりワークショップ」

目　次

P2　特集　産学官民連携による地域コミュニティのためのデジタル実装
名古屋大学大学院情報研究科　准教授　浦田真由さん

P6　1テーマレポート&エッセイ
「テーマ：地域コミュニティのためのデジタル実装」

P10　市町村ゼミナール開催報告

P12　所員紹介

一般社団法人 地域問題研究所

特集

地域コミュニティのためのデジタル実装

誰もがデジタル化の利便性を享受し豊かさを実感できるまちづくりに向けて、「自治体DX」と「地域社会DX」の両側面から「地域DX」が進められています。今回はデジタルの力を活用し、地域課題の解決を図る「地域社会DX」について特集します。令和6年度市町村ゼミナールの第7講では、**名古屋大学 大学院情報学研究科の准教授浦田真由さん**に、産学官と連携した地域コミュニティのデジタル化についてお話しいただきました。

「産学官民連携による地域コミュニティのためのデジタル実装」

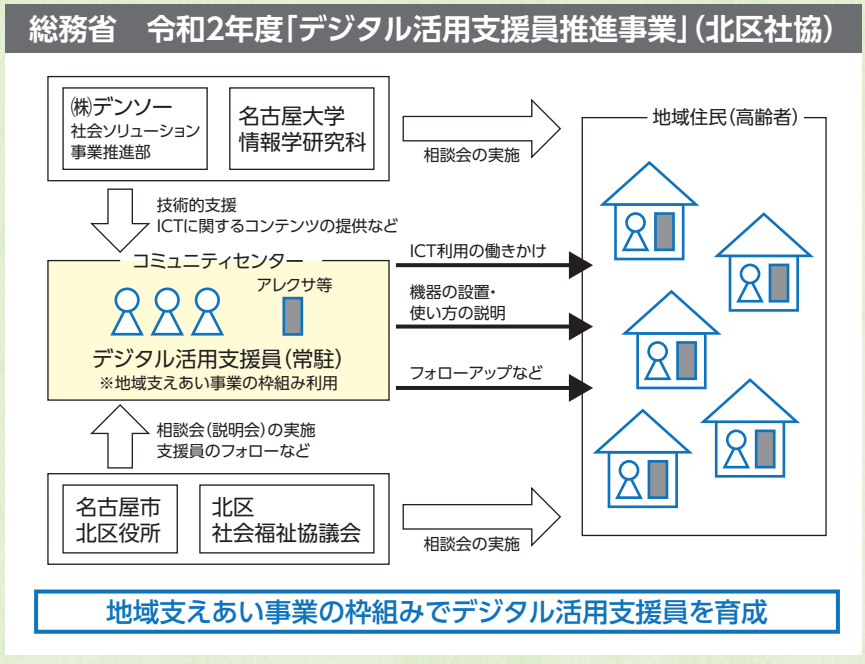
『情報社会設計論講座』：技術や手段を目的にせず、利用者視点の分かりやすい情報デザインを考える

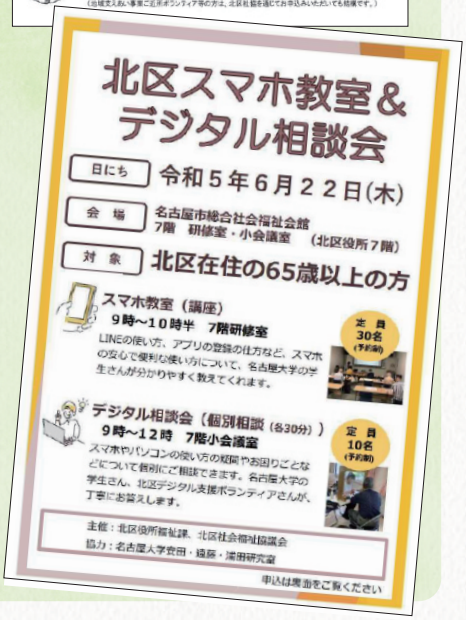
名古屋大学大学院情報学研究科では、新しい情報社会の枠組みを設計（デザイン）する情報社会設計論講座を開設。電子メディアの発達を踏まえて、情報通信技術がもたらす未来社会について考察するとともに、社会課題解決のためのデータ連携・利活用によって、人々が暮らしやすい人間中心の社会をデザインする。産学官民が連携して実践的な研究を数多く実施する、全国的にも数少ない研究室である。

文理融合の研究室であり、工学部のように最新最速の高度な技術を追い求めるのではなく、利用者視点を重視している。例えばまちづくりにおいては、地域コミュニティの人々が、本当に使いやすいものは何かを研究・実証実験・効果検証している。

事例1 名古屋市北区「デジタル支援ボランティア」の育成2020年～

総務省令和2年度「デジタル活用支援員推進事業」をきっかけに、地域支援者と情報交換しながら、地域コミュニティでのデジタルの活用方法を模索。スマートスピーカー（アレクサ）の体験会や若年性認知症の方を対象とした実証実験を行った。また、地域内での「デジタル支援ボランティア」を育成し、スマホ相談会やデジタルフェスタを自給自足できる体制を構築。





【プロフィール】

浦田 真由（うらた まゆ）　https://mdg.si.i.nagoya-u.ac.jp/~urata/

名古屋大学大学院情報科学研究科博士後期課程修了。名古屋大学大学院国際開発研究科助教、名古屋大学大学院情報学研究科講師を経て、同研究科准教授に着任。専門分野は、情報社会設計論、社会情報学、観光情報学。「総務省　地域情報化アドバイザー（2017年6月）」、「デジタル庁　オープンデータ伝道師（2019年4月）」に就任。2023年、ICTを活用した産学官民協働による観光まちづくりの推進や、高齢者向けデジタル相談会の実施、デジタル支援ボランティアの育成などが評価され、総務省「情報通信月間」東海総合通信局長表彰を受賞。

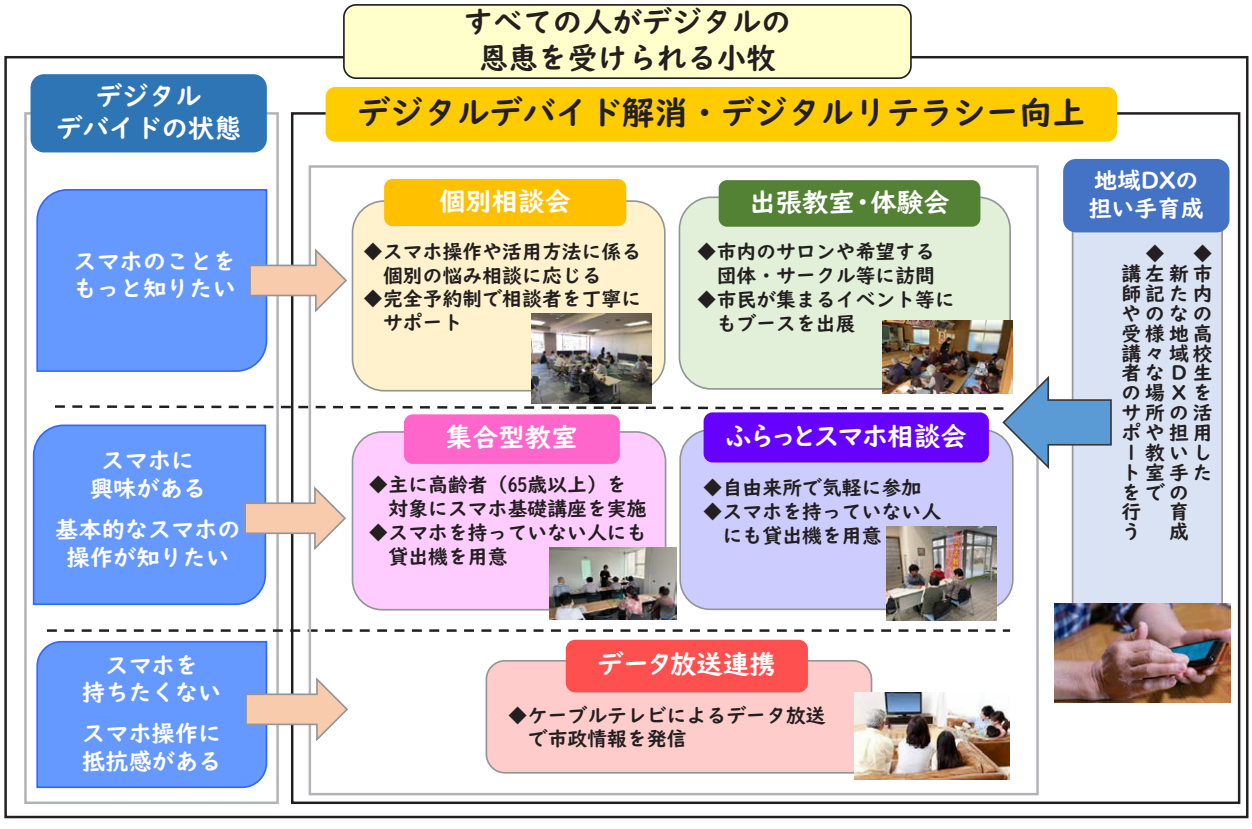
事例2 愛知県小牧市「DX推進」2021年～

2021年に策定された「小牧市デジタルイノベーション推進計画」の取組を、確実かつ効果的に実施するためにどうしたら良いかとの相談を受け、総務省地域情報化アドバイザーとして2カ年協力。

①市民を対象に、情報格差（デジタルデバイド※1）是正やSNSの活用推進を目的とした「スマホ（デジタル）相談会」の開催
②公開されたデータを計画の立案や業務効率化に活用するため、職員向けのデータ活用に関する研修の実施

2023年度には小牧市独自事業として、デジタル活用の悩みや困っていることを気軽に相談できるよう「小牧市デジタル相談会」を開催。2024年度は、デジタルを楽しく生活に取り入れてもらえるよう、大学や高校との連携によって最新機器やスマホゲームの体験会も実施。

地域デジタル化推進ビジョンの体系



資料：小牧市

地域コミュニティのためのデジタル実装「ここがポイント」

- 人間中心の社会をデザイン→利用者視点を大切にする
- 地域やコミュニティが抱える課題から必要な技術を選定・活用する（技術的な新規性は追い求めていない）
- 生の声を聞く（研究室から外に出て活動する）
- 課題を抱え困っている人たちを助ける仕組みを考える
- 継続できる仕組み・体制を構築する

地域社会DXの理想形“産学官＋「民」の四者連携”で取り組む

2017年より総務省の地域情報化アドバイザーに就任。その取組は、優良事例として「地域社会DXナビ※2」に紹介されている。複数の自治体に赴き、地域社会DXに取り組んできた。地域情報化アドバイザー派遣はきっかけであり、数年をかけて、自治体との対話と実証実験、フィードバックを繰り返し、これらの事例は現在も継続中である。

大学と地域の連携方法は、様々だが、デジタル実装に向けては、産学官民連携が理想形と考える。これまでにデンソーやNECソリューションイノベータといった民間企業と自治体と連携協定を結び、大学が共同研究主体として取組を行ってきた。この場合、大学や企業の実証実験要素が強く、自治体の費用負担が一部であること、また企業単体が自社製品のために取り組むよりも、大学も関わることで信用度が上がるとともに、大学生の取り組む姿が、地域やメディアに受け入れられやすく、報道もされやすいことがメリットとなる。新しいことを始めるために、自治体がいきなり予算をつけるのではなく、産学官民連携の実証実験の結果、効果の出た取組について予算を付ける理想形である。しかし、そのような活動をする大学研究者がまだ少ないのも事実であり、課題といえる。

岐阜県高山市におけるAIカメラで通行量データの収集に挑戦したデジタル実装の事例では、産学官→産学官民へと4者の連携へと広がり、住民目線、利用者目線での活動として自治体や技術者と連携することで、学が寄り添い、地域の活性化につながった。企業が商店街にAIカメラを付けて通行量データを取るだけでなく、当初より、AIカメラで取得した人流データをオープンデータとして市のホームページで公開したことが良い影響を与えている。市が地域で収集したデータを地元の企業や店舗で活用できる仕組みにしたことで、地域全体でデータを使っていこうという機運を高めやすく、さまざまな取組につながっていった。また、学生が主体となり、ワークショップやデジタル相談会・勉強会を複数回、開催している。さらに5年目には、大学生だけでなく、将来を担う地元の高校生にも輪を広げようと、名古屋大学の大学院生が講師となり、飛騨高山高校ビジネス情報科の生徒を対象としたデータ利活用の勉強会を開催している。まちづくりのためのワークショップや勉強会において、データ分析を高校生が担うことで、より継続した地域社会DXにつながっている。

デジタル活用へ向けた大学と地域の連携方法

タイプ分類	大学の役割	連絡先	概要
産学官民連携型（産学学連携）	共同研究主体（三者協定）	デンソー 尾張旭市・刈谷市・北区等	地域ICT利活用の推進（オープンデータ推進・スマートスピーカー活用）
	共同研究主体（三者協定）	NECソリューションイノベータ 飛騨市、高山市	地域ICT/IoT利活用の推進（AIカメラ、データ分析・データ利活用）
自治体主導型	アドバイザー	7市町連携（日進市・みよし市・東郷町・豊明市・長久手市・瀬戸市・尾張旭市）	オープンデータ推進会議（情報提供、オープンデータ推進のための実証実験等）
企業主導型	学術コンサル	日本ユニシス（日進市）	地域コミュニティにおけるICT利活用（高齢者移動支援）
民主導型	共同研究主体	東区ガイドボランティア	観光ガイドボランティアのためのICTを用いた活動支援

スモールスタートで継続性を重視、その時、自治体に求められることは

地域社会DXの取組は、一過性の支援に終わらず、プロジェクトを継続することが大事である。自治体職員の皆さんに覚悟してもらいたいのは、成果を地域に返すためには、最低でも3年は継続できる取組にすること。そして、自治体はフィールドを提供するだけではなく、共に共同研究&実証実験をするのだと考えてほしい。うまく行かないこともあるだろうが、仲間として共に取り組んでほしい。

そして、スモールスタートで、小さなところから始めて、活動を続けることで自然と成果になっていく。大学や企業と協定を結んでから、さて何をしましょうか、というのではなく、「やりたいこと（目標）」や「解決したいこと（課題）」があって、それを進めるために、協定を結ぶべきだと思う。

事例3 岐阜県高山市「観光DXプロジェクト」2019年～

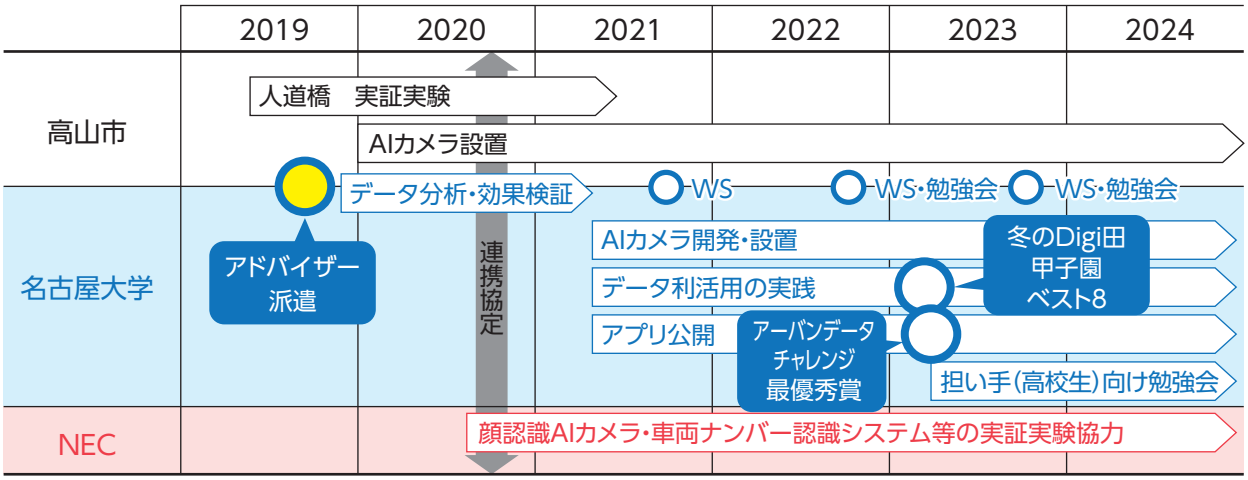
高山市は、中心市街地の人の流れをAIカメラで計測し、推定された人数や性別、年齢などの人流データを観光施策に生かすとともに、オープンデータとして公開し、商店や宿泊施設など地域の事業者が経営戦略に取り込めるようにしている。

2024年2月「通行量データ利活用ワークショップ」飛騨高山高校の高校生（11名）がデータ分析を担当し、通行量データを分析＆可視化。市が行った施策の効果検証を実施。

2019年12月
岐阜県高山市 地域情報化アドバイザー派遣
『AI顔認識システム活用の可能性』データ分析の助言

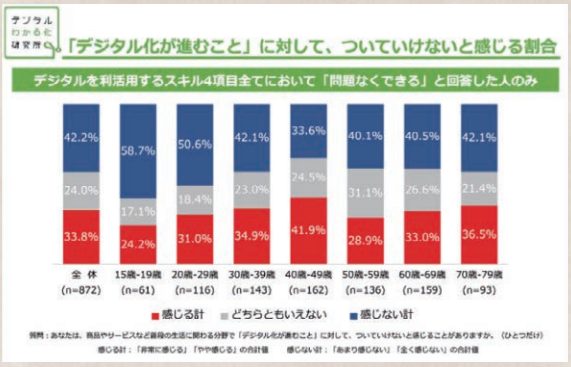
2020年10月
産学官連携協定
（高山市・NECソリューションイノベータ・名大）

2023年 3月
冬のDigi田甲子園 ベスト8（審査員評価1位）
アーバンデータチャレンジビジネスプロフェッショナル部門 最優秀賞



※1 【デジタルデバイドとは】

デジタルデバイドとは、「インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差」。あと数年もすれば、ほとんどの高齢者もスマホを操るようになり、この格差は解消されるのではないか、とも言われるが、新しいデバイス、デジタルツールが開発されて、デジタルデバイドは更新される。現時点でデジタルスキルに不安を感じる人を年代別に見ても、大差なく、全ての年代において、7割前後の人が不安を感じている。



資料：デジタルわかる化研究所　https://digiwaka.jp/

※2 【地域社会DXナビ　https://dx-navi.soumu.go.jp/】

総務省では、「活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会 報告書」を踏まえて、地域社会DXに取り組む地方公共団体や民間企業の担当者等に向けて、過去に総務省が実施した事業を含む地域社会DXの先進事例等をニュース形式で配信するポータルサイト「地域社会DXナビ」を2024年10月に公開。

1テーマレポート＆エッセイ

「地域コミュニティのためのデジタル実装」

登録者14万人超えの西尾市（人口17万人）の公式LINE

研究理事　杉戸 厚吉

西尾市LINE公式アカウント（公式LINE）の登録者数が14万人を超え、人口の8割相当の登録者を誇る公式LINEとなっています。

西尾市公式LINEの特徴は、民間のイベント情報が充実していることです。「今週末～来週のイベント」として、毎週さまざまなイベント情報が配信されています。行政の公式アカウントとして掲載基準を定めているものの、官民を問わない情報が集まるのは、公式LINEが地域情報の効果的なメディアとして評価されている証と思われます。

これは、登録者の数の力もあるが、画面のわかりやすさも要因と思われます。西尾市公式LINEは、画像やテキストを1つのビジュアルにまとめて配信できる「リッチメッセージ形式」での配信を推奨しています。画像作成は関係する各課が担当しているが、職員のデザインスキルが向上し、それぞれのメッセージが伝えたいことが一目で認知できるわかりやすいトーク画面となっています。

西尾市公式LINEは、配信だけではなく、電子申請システムとの連携やオンライン決済もできます。デジタルサービスを導入しても利用者が伸びず、コストだけかかって業務の効率化が進まないケースも多くみられますが、DX推進の鍵となる使いやすいプラットフォームとして今後成長することが、西尾市公式LINEに期待されます。

名古屋市子ども会活動アシストバンク

研究員　藤本 慎介

子ども会は全国的に減少傾向にあり、保護者の負担の大きさが主な要因として挙げられています。名古屋市では、負担軽減につなげ、子ども会活動を活性化させる取組の一環で、令和3年8月から「名古屋市子ども会活動アシストバンク」を試行的（令和6年12月現在、名東区・天白区・守山区・南区が対象）に展開しています。ここでは、主に3つの活動を行っています。

①活動アシスタントや行事提供者等の募集及び集約
②子ども会からの相談対応
③アシストバンクウェブサイトを通じた子ども会運営情報の発信
（アシストバンクウェブサイトより）

アシストバンクウェブサイトはコチラから！

アシストバンクウェブサイトをみると、例えば、「出張授業で石鹸づくり体験」を提供できる団体や、「走り方教室」の講師ができる人など、魅力ある400件弱のメニューが紹介されています。行事運営のサポートを依頼する場合、ウェブサイトのみならず、LINEから相談することもできます。利用者目線に立った、使いやすい仕様になっています。今後、対象となる区が拡大することを願うばかりです。

地域と行政のトライ&エラーで進むコミュニティのデジタル化

事業部長（主席研究員兼務） 池田 哲也

愛知県岩倉市では、現在「地域主導」と「行政主導」の両面から地域自治組織の情報化が進められています。

行政に先駆けて行政区主体で進められているのは、2023年6月からはじめられた公式LINEの導入。比較的多くの方になじみがあり、コストも抑えられることから、区のHPやかわら版（紙）と連動しながら、月3～4回を目安に区の地域情報を発信しています。さらに、役員の連絡調整にも活用。これにより、回覧板がまわらない集合住宅などに情報が届くとともに、情報の再見性や即時性のアップ、役員の負担軽減などの効果があらわれています。

令和6年度から令和7年度にかけて市主導で進められているのは、自治会専用アプリ「結ネット」の導入。現在6地区で実証実験が進められています。LINEよりも豊富なメニューがある一方で、アプリのインストールや利用方法が難しいと感じる方も少なくありません。そこで、各地で説明会や登録会などを繰り返しながら、徐々に登録数を増やしています。LINEと結ネットを併用している行政区でも、いずれ結ネットへの一本化を検討されているとのこと。ご近所のリアルなつながりを維持しつつ、数年かけてトライ&エラーを重ねながら最適化されていくことを期待しています。

市民目線でLINEと回覧板の長所・短所を検討（市民活動団体主催の勉強会にて）

DXからほど遠い地区での挑戦～四日市市小山田地区より～

調査研究部長 河北 裕喜

四日市市では、市内それぞれの地区で、地域特性に応じた地域づくりが取り組まれています。

南西部の農村エリアである小山田地区【市全体に占める面積8.9%、人口1.4%（2024.12.1時点）】でも、平成30年3月に「世代・時代・地域を越えて『つながろう・つなげよう小山田』」を基本理念に掲げたまちづくり構想を策定し、様々な取組を展開しています。

まちづくり推進委員会では、その一環として令和5年度から、タイムリーな地域情報発信のため、地区公式LINE配信に着手しました。

手順として、アカウント運用方針を作成するとともに、情報発信の取り扱いルールを定め、令和5年10月から投稿を開始しました。開設から1年余り経過した現在、登録された友だち数は346、投稿総数は170回となっています（2024.12.1時点）。

高齢化率が4割近くにのぼり、お世辞にもDXが進んでいるとはいえない小山田地区の取組は決して最先端ではありません。

しかし、公共的・公益的団体以外の企業や個人でも有料で投稿でき【1情報：1,000円】、「生きた情報・使える情報」を発信していること、地区内向けのLINE活用とは別に、移住・定住を目的とした地区外の若者世帯へのPR手段としてInstagramでの情報発信の準備をしていることなど、次の一手に向けた挑戦を見届ける価値はあると考えます。

言語や文化の”違い”を乗り越える、ちょいデジ（ちょっとしたデジタル活用）

研究員 鈴木 瞳

地域問題研究所では、現在、国際事業として「地域学び合いプロジェクト」に取り組んでいます。当プロジェクトは、あえて、文化や価値観、社会制度といったバックグラウンドが全く異なる海外の地域と一緒に学び合うことで、多様化する地域課題の本質にアプローチしたり、これからの地域づくりに向けた新たなビジョンの獲得を目指すものです。第一弾として、2023年11月より、トヨタ財団の助成を受け、愛知県東栄町とベトナム中部地方の町ナムザン郡という2地域で、「観光まちづくり」をテーマに学び合いを進めています。本稿では、距離や言語・文化の違いを乗り越えるためのちょっとしたデジタル活用についてご紹介します。

画面越しでも迫力が伝わるオンラインツアー（Zoom）

2024年5月～6月にかけて、お互いの地域について理解を深めることを目的に、Zoomでオンラインツアーを実施しました。ナムザン郡ツアー（5/13）では、ガイドさんがビデオを回しながら村を散策し、家屋や周囲の植物を説明したり、伝統的な機織りの様子などを見せていただきました。東栄町ツアー（6/4）では、複数拠点をリレー中継する形で、花祭のデモンストレーションや太鼓の演奏、観光まちづくりの拠点紹介や移住者との交流などを行いました。

オンラインでしたが、虫や鶏の声、風の音なども含め、現地にいるようなダイナミックな感覚で町の様子をうかがい知ることができました。また、意見交換も、通訳さんを介しながらスムーズに行うことができました。プロジェクトメンバー一同、「オンラインでここまでできる！」と、遠方の地域同士での協働の可能性を改めて感じた取組となりました。

パブリックビューイング会場も設け、インターネット環境のない方を含め、多くの方にご参加いただきました。

東栄町フィールドワーク　いつでも・どこでも・気軽に翻訳（スマートフォンの翻訳機能）

そして、2024年11月1日～6日にかけて、東栄町にナムザン郡から17名が訪問され、フィールドワークを実施しました。不安要素は何といっても「言語の壁」。日本語、英語、ベトナム語、ナムザン郡の現地語（少数民族の言語）の4つの言語を介していたからです。しかしながら、そんな不安は杞憂に終わり、次第に距離感が縮まるにつれ、各自がスマートフォンの翻訳機能を駆使して、活発にコミュニケーションを交わすようになっていました。参加者からは、「共通点が多かった」「親戚に会ったような気持ちになった」「自分たちの活動に関心をもってくれて、共感してくれた」といった、ホストとゲスト以上の関わりが持てたことがうかがえる感想も多く寄せられました。

6日間という限られた時間で、多くの方が共感しあい、関係性を築けたことは私にとっても印象的でした。気軽に使える翻訳機能技術の恩恵はさることながら、関わってくださった皆さんの「相手のことを知りたい」「自分のことを知ってほしい」という思いが先立ち、取られた行動の結果のひとつが「スマホの活用」だったと思うからです。デジタル技術はツールであり、思いは技術で実現すると実感した出来事でした。

ニュアンスが難しい場面でも、スマートフォンを用い
文章や画像で意図を丁寧に理解し合っていました。

2025年2月には、東栄町の観光まちづくりに関わるメンバーとちもんけんメンバーが一緒にナムザン郡を訪問します。詳細は弊所のホームページ上でご覧ください。

新規事業のページ

すべてはウェルビーイングのために

主任研究員　安間 奈巳

令和6年10月にオランダ、デンマーク、スウェーデンの欧州3か国の自治体、市民団体、大学等を視察した内容をご報告します。

公益財団法人京都府市町村振興協会が主催する市町村職員を対象とする海外行政調査研究プログラムの企画運営を受託し、理事長とともに同行しました。今回の研修では、DX、カーボンニュートラル、福祉、教育がテーマで、視察先の様々な取組を学んできました。

DXについては、デンマークのロスキレ大学の安岡美佳先生から講義を受けるとともに、コペンハーゲン市をはじめとする自治体での取組をお聞きしました。

デンマークのデジタル化が進んだのはこの20年間で、アプリがサクサク使えることや情報が簡単に入手できるということだけではなく、行政手続きや日常生活のインフラになっているところがデンマークのデジタル化の特徴ということでした。個人番号が1968年に導入され、「MitID（個人認証・署名）」の仕組みと併せて、デジタルIDとなり、デジタル社会の基盤になっています。このデジタルIDを使って、教育、医療、社会保障、税金等に関してアクセス可能なのです。

また、行政からの必要な情報やお知らせは、政府が提供している「borger.dk（市民portal）」に届くようになっています。日本では郵便で届くものが全部デジタルになっていて、個人のメールボックスに届けられる仕組みです。コロナ禍ではその効力が際立ったと言います。国から「ロックダウンしますよ」という連絡がダイレクトに届き、「情報を得るときには必ずここアクセスしてください」「もし病気になった時にはこういう風に行動してください」という連絡や情報、ワクチンの案内などがメールで届いたそうです。災害時や緊急事態でのデジタル化の必要性を痛感しました。

日本でもマイナンバーをはじめ、いろいろな取組が行われ、できる基盤は整っているはずなのに、この違いは何だろうかと感じずにはいられませんでした。デンマークでは国の計画に基づいて、デジタル化の施策が着実に実行されていることはもちろんですが、そのためには市民との対話やトライアンドエラーが行われていることなどをお聞きしました。その中でも特に印象深いのは、「デジタルが優れているというだけじゃなくて、その他の生活のしやすさであったり、幸せを感じられる生活を送れているというところは、やはり鍵になる」ということでした。今回の研修では、様々な施策は市民のウェルビーイングのために行われているということを何回も聞きました。DXもカーボンニュートラルも教育も福祉も、人々が幸せを感じられる社会にするための手段であると考えることが今回の大きな学びでした。

もっとお話ししたいことがあります。興味があればぜひお声がけください。

ヨーロッパ初カーボンニュートラル地区
スウェーデン・マルメ市ウエスタン・ハーバー

デンマーク・コペンハーゲン自転車道

地球温暖化を視覚的に学べる
デンマーク・ロラン島ビジュアル気候センター

地域で消費する8倍の電力を生み出す
デンマーク・ロラン島風力発電

市町村ゼミナール開催報告 （R6年度 第3講～第8講）

市町村が直面する今日的課題をテーマに、専門家と先進自治体担当者を講師としてお招きする実践的セミナーです。地域問題研究所創設以来、約50年以上にわたり毎月開催しています。

第3講 スポーツ共創 ～スポーツが拓く新たな地域のミライ～

田上氏からは、スポーツが生み出す新しい価値についてのお話がありました。何かイベントやセミナーを実施する場合に、一般の人も関心のあるスポーツをテーマにすることで、今まで社会課題や地域の問題に触れてこなかった人たちも参加する機会を生み出すことができます。スポーツと地域、離れているテーマにも思えますが、この2つがタッグを組むことで、新たな価値が創出されるのです。そのようなスポーツが秘める可能性を活かした事例として、佐賀県嬉野市の中島氏と山口氏より「スポーツフューチャーセンターうれしの」の取組の紹介がありました。つなげる力・リーダーシップ・発信する力の3つのスポーツの持つ力を活かして多くの市民が地域課題について考える土壌づくりが重要だと語られました。

㈱ザスモールシングス
代表取締役社長
田上 悦史 氏

嬉野市総合戦略推進部
文化・スポーツ振興課 副課長
中島 隆二 氏

嬉野市総合戦略推進部
広報・広聴課 副課長
山口 純一 氏

第4講 地域の価値と多様性の再発見 ～“無理しない”観光まちづくり～

流通経済大学社会学部
准教授
福井 一喜 氏

愛知県東栄町
観光まちづくり協会
伊藤 拓真 氏

「地方創生の切り札」として期待がかかる観光ですが、オーバーツーリズムや従業員の非正規雇用化、担当者の疲弊など、課題が山積みの状態。そうした「無理」を取り除くことが、自由な観光まちづくりのための有効な手段である、というのが福井氏の見解です。「観光の経済効果=消費額」ではありません。何をもって成功といえるのか。成功例として取り上げられる国内外の事例に、過度に振り回されないことが重要です。

（一社）東栄町観光まちづくり協会の伊藤氏からは、電動アシスト自転車を活用したまち巡り「ぽたび」の取組紹介があり、この取組を通じて、多様な人が参入するコミュニティづくりを目指されています。観光は手段であり、『目的』はまちづくりであり、既存の地域資源を活用しながら、関係者や地域が疲弊することなく、町内外の人がまちを楽しめるサービスの提供を目指していることを説明されました。

富谷市長 若生 裕俊 氏
亀岡市長 桂川 孝裕 氏
みよし市長 小山 祐 氏

モデレーター
兵庫県立大学准教授　増原 直樹 氏
名古屋大学特任教授　杉山 のりこ 氏

共催
日本計画行政学会
「世界首長誓約／日本」事務局

第5講 「世界気候エネルギー首長誓約」の首長たちの挑戦 ～地方自治体が率先する気候政策～

若生氏は、FCバス等の災害時利活用の実証や、「低炭素水素サプライチェーン実証事業」の取組など、水素の普及促進のための施策についてお話しされました。

桂川氏からは、脱炭素社会に向けて事業者におけるプラスチック製レジ袋の提供禁止などを定めた条例制定や、エコバッグ普及のための取組を紹介いただきました。

小山氏は、環境に配慮した市民交流拠点施設の建設による住宅・事業所のゼロカーボン化の推進や、断熱性能の高い住宅への補助など、健康面に注目した施策について、話されました。

そして、モデレーターの増原・杉山両氏により、気候変動対策には、従来はマイナス・ネガティブとされた側面を逆転の発想で捉えることが必要であり、首長・自治体の本気度を誓約で示すとともに、農業や住宅施策、さらには芸術等の多分野にわたる政策への波及効果が強く求められていると総括されました。

滋賀大学 経済学部 教授／
社会連携センター長
横山 幸司 氏

大東市政策推進部次長
兼公民連携推進室長兼課長
萩原 一行 氏

第6講 今後の公共施設と公民連携の在り方について

横山氏からは、指定管理者制度とPFIについての説明と各フェーズの留意点を中心に、指定管理者制度を導入すべき施設は、公共団体よりも民間事業者が運営した方が、サービスの向上やコスト削減などの効果が期待できる施設で、民間事業者は対等なパートナーであり政策を丸投げするものではないこと、PFIは、今後PFI法に基づかない多様な形態のPPPが増えると予想されることを説明されました。

萩原氏からは、公民連携事業手法で実施した「深野北小学校跡地活用プロジェクト」と「北条まちづくりプロジェクト」を紹介いただきました。企業のオフィスやカフェ、宿泊施設、スポーツ施設の導入、各種イベントの開催などにより、利用者、来訪者による活発な活動と賑わいの場が創出されたうえに、賃料「収入」によりコスト削減が可能となったそうです。大東市では、公共意識を持った民間とともに行政サービスを維持する「公民連携」を実現していくことを目指しています。

第7講 産学官連携による地域コミュニティのデジタル実装

名古屋大学大学院
情報学研究科 准教授
浦田 真由 氏

小牧市市長公室行政改革課
吉田 健太郎 氏

浦田氏からは、地域社会DXの現状・推進についてのお話がありました。デジタル導入において重要なことは、地域課題解決に向けた最終的な目的の明確化。自身の研究室や高校生と一緒に取り組む産学官民連携の実例を提示しながら、地域社会DXの理想の在り方を述べられました。また、大学との連携は、研究の要素が高くなることから費用負担が軽減されやすいこと、地域からの理解が得られやすいこと等の利点を挙げられました。

吉田氏より、市が取り組むデジタル実装の先進事例を紹介いただきました。DX推進の基本理念を示した「小牧市DX推進計画」、自治会運営における市と区の負担軽減を目的としたアプリ「結ネット」等の事例を紹介。また、市職員とスタートアップ企業が協働して行政課題や社会活動に取り組む「KOMAKI Innovation Challenge」についても紹介され、産学官民連携による新しい視点の獲得について話されました。

第8講 市民とともにまちの価値を高める地域ブランディング

福岡大学経済学部 准教授
岡 祐輔 氏

（公財）燕三条地場産業振興センター
燕三条ブランド推進部 企画推進課
長谷部 正 氏

岡氏より、地域ブランディング推進のポイントとして、ブランディングとは、名前＋品質＋意味のことを指し、地域資源の差別化を図るには地域との連携が重要であり、この連携は自治体ならでの得意技であること。オンリーワンを目指すためのデータ分析により、自軍の特徴を知ること。そして、首都圏のメディアやトップシェフに売り込みをするなど、そのカテゴリーのトップピンを倒すことが重要であることをお話いただきました。

長谷部氏からは、金属加工業を代表する地場産業の付加価値を高める「燕三条ブランド」取組について紹介いただきました。「オーガニックな農業とオーガニックな工業、そしてグッドデザインでライフスタイルを創造」をコンセプトに、デザイン力を高め足腰を強化するとともに、まちあるきや畑の朝カフェで地域の自然や文化を発信しながら、「工場の祭典」などの産業観光を推進し、地域の企業や製品の認知度を高める取組を進めています。

将来を担う若手行政職員のOJTにおススメ 『研修職員』募集

地域問題研究所では、次代の行政運営を支える意欲ある若い行政職員の育成を目的として、市町村からの研修職員の募集を致します。過去にも、愛知県内の市町村から行政職員を受け入れており、研修期間や研修テーマなどはご相談に応じて柔軟に対応致します。貴自治体の将来を担う若手職員のステップアップに、ぜひ当研究所をご活用下さい。

詳細はこちら

● 研修内容

《調査研究業務》県及び市町村から委託された調査研究に関わる補助業務
例：データ分析、ワークショップ運営、フォーラム企画、会議運営、計画策定 など
《公 益 業 務》『市町村ゼミナール』等の各種研修や研究会の企画運営

● 募集概要

《目　　的》市町村の若手職員の人材育成、スキルアップ
《対 象 者》県及び市町村職員／原則40歳未満／若干名
《研修期間》随時受付／期間は1か月～最長2年間（応相談）／身分は「研修研究員」
《諸 条 件》週休二日／給料は派遣元（自治体）負担、通勤手当・出張旅費・残業代などは当研究所が支給

市町村ゼミナールの「これまで」と「これから」

市町村ゼミナールの今後の開催予定内容や、これまでの開催概要を、弊所ホームページ
（https://www.chimonken.or.jp/）
に掲載しております。
ぜひ、ご覧ください。
また各種講座企画もご相談ください。

所員紹介

理事長
青山 公三

謹賀新年:10月に蘭・抹・瑞の欧州3か国を京都府の市町職員と訪問(P9参照)。抹のDX化は約60年前に始まり、今では政府のDX度・労働生産性・生活利便性等々は世界一であることに感銘を受けました。

理事兼総務部長(主席研究員 兼務)
藤 正三

バスケットボールの観戦で全国各地を駆け巡り、色々なまち、人、食に出会う1年でした。今年はゆっくりと名古屋のまちを巡りながら、新たな発見、出会いができればと思います。

事業部長(主席研究員 兼務)
池田 哲也

子どもが通う中学校でコミュニティスクールの取組が始まりました。中学校や生徒だけでなく地域にとっても相互の「うれしい」を大切にしながら、様々な取組にチャレンジしていきます。

調査研究部長
河北 裕喜

今年は、首都圏の環境系コンサルタントに就職した長女が年女になります。子育てが終わったことに安堵する半面、日々精進し同業種の先輩として手本になれるよう頑張ります。

研究理事
杉戸 厚吉

今年も健康でいられることに感謝して、毎日をすごしたいと思います。免疫力が低下しないように規則正しい生活に心がけ、私なりのウエルビーイングが実感できる年にしたいと思います。

研究理事 兼 調査役
(愛知県交流居住センター事務局長)
加藤 栄司

SONYの開発18か条第2条「客の目線ではなく自分の目線でモノをつくれ」。自分が欲しくない商品は誰も買わない、妥協せず信念を貫け。計画づくりも同様だ。だからこそ、常に自分の感覚を磨き、エンドユーザーを深く慮りたい。

主任研究員
安間 奈巳

海外視察の話をいろんな人としたい気持ちがいっぱいです。興味があればお声かけください。今年はウェルビーイングをめざして取り組んでいきたいと思っています。

調査役
春日 俊夫

最近、パワハラのニュースが増えています。私も年齢を重ね、こらえ性もなくなっています。周囲にパワハラで迷惑をかけないよう、優しく穏やかに暮らしていこうと思います。

調査役
押谷 茂敏

この10年を振り返ると親の介護にかなりの時間を費やしてきました。これからの10年はスタイリッシュ・エイジング(格好よく老いる)に時間を費やしたいですね。

研究員(育休中)
鈴木 瞳

娘(2歳)が「アレクサ!カーテンあけて」「(見たくない動画を)スキップして」と叫ぶ姿を見て、なんとも微妙な気持ちに…。子どもたちとはあえて「不便さ」も大切にしたいです。

研究員(育休中)
林 桃子

昨年は息子と一緒に腹の底から笑うを目標に子育てに多くを捧げた一年でした。今年は業務に関わる方々との喜びや感動を大切に一つひとつの仕事に向き合う年にしたいです。

研究員
藤本 慎介

今年は関わるみなさんの「求めていること」や「やりたいこと」を一緒に考え、実現できるように、少しでもお役に立てればと考えています。よろしくお願いいたします。

研究員
近藤 亜美

マンホール蓋の写真を撮ることにハマっています。市町村ごとに柄が異なるので、多くのまちと関わる地問研にピッタリの趣味です。2025年も沢山のまちとご縁がありますように!

総務事務員(研究員兼務)
川口 祐樹

毎年「新しい事に挑戦!」と意気込むものの着手はなかなか難しく…。今年は時間を作って疎かになっていた事を中心に取り組んでいこうと思います。

嘱託研究員
西村 郁

昨年は、社内旅行に家族旅行、同窓会旅行、ママ友旅行、FB仲間旅行と多様なカテゴリーであちこち街歩きできました。興味関心の異なる人との旅は楽しみがより豊かに。今年はどこへ行こうかな。

サポートスタッフ
田中 祥子

昨年度、初めて推しの球団の勝利試合に立ち会えました。今年は神宮球場まで応援に行くのが目標です。自身も体を動かす機会を増やして、健康的な1年にしていきたいです。

サポートスタッフ
渡邊 つぐみ

今年は私の地元瀬戸市が、「国際芸術祭 あいち2025」の会場になります。生まれ育ったまちの、新たな一面を見られることに、とてもワクワクしています。

サポートスタッフ
伊藤 瞳

GISに興味があり、旧年中は本を読んだり講習に参加したりして、基礎知識を固めました。まだ、一歩を踏み出したばかり。今年は、ある程度使いこなせるようになりたいです。

編集後記

地域問題研究所のロゴマークと公式サイトをリニューアルいたしました。1971(昭和46)年の発足以来、地域に根差した情報収集、調査研究への参画、まちづくり・むらづくりへの支援に取り組んで来た地域問題研究所。社名に入っている「間」の一文字。地域の問題を解決していくことは、よりよき未来への物語のはじまりと捉え、新しいロゴマークとしました。新しい一年も、これからも、地域問題研究所をよろしくお願いいたします。

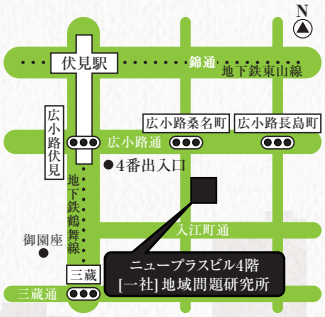
ちもんけん
一般社団法人 地域問題研究所

「明日の中部」改題 通巻213 ISSN 0918-7413

まちづくり情報誌
ちもんけん Vol.118 令和7年1月10日発行

編集 池田哲也・西村郁
発行 一般社団法人 地域問題研究所

〒460-0008名古屋市中区栄二丁目2番31号
ニュープラスビル4階
TEL:052-232-0022
FAX:052-232-0020
ホームページ:https://www.chimonken.or.jp
Eメール:office@chimonken.or.jp



地域問題研究所への交通
地下鉄「伏見」駅4番出入口より徒歩3分